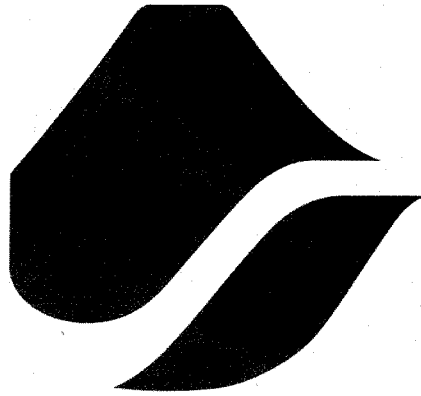


平成25年度

(第7期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） P F I の明細	13
（4） 有価証券の明細	13
（5） 長期貸付金の明細	13
（6） 長期借入金の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	13
（9） 保証債務の明細	14
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	14
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
（14） 役員及び教職員の給与の明細	16
（15） 開示すべきセグメント情報	16
（16） 業務費及び一般管理費の明細	17
（17） 寄附金の明細	19
（18） 受託研究の明細	19
（19） 共同研究の明細	19
（20） 受託事業等の明細	19
（21） 科学研究費補助金等の明細	19
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
（23） 関連公益法人等に関する明細	21

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		8,777,167
建物	14,320,541	
減価償却累計額	△ 4,749,604	9,570,937
構築物	873,616	
減価償却累計額	△ 456,396	417,219
工具器具備品	2,530,565	
減価償却累計額	△ 1,783,883	746,682
図書		1,464,117
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	13,630	
減価償却累計額	△ 6,601	7,029
建設仮勘定		914,056
有形固定資産合計		21,898,982
2 無形固定資産		
特許権		9,159
ソフトウェア		104,807
電話加入権		176
水道施設利用権		224
特許権仮勘定		24,247
無形固定資産合計		138,614
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,939
預託金		108
投資その他の資産合計		9,047
固定資産合計		22,046,644
II 流動資産		
現金及び預金		1,803,460
未収学生納付金収入	8,097	
徴収不能引当金	△ 2,425	5,672
たな卸資産		1,536
未収入金		478,047
前払費用		13,980
流動資産合計		2,302,696
資産合計		24,349,340

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	539,072	
資産見返補助金等	16,472	
資産見返寄附金	216,752	
資産見返物品受贈額	1,611,832	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,235	
建設仮勘定見返施設費	901,534	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,344	
特許権仮勘定見返補助金等	12,860	
特許権仮勘定見返寄附金	9,041	3,313,146
長期リース債務		85,451
長期PFI債務		42,758
固定負債合計		<u>3,441,355</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	67,012	
預り施設費	1,890	
寄附金債務	343,924	
前受受託研究費等	11,474	
未払金	1,166,992	
未払消費税等	5,737	
短期リース債務	69,730	
短期PFI債務	10,060	
前受金	27,500	
預り科学研究費補助金等	54,584	
預り金	91,421	
賞与引当金	1,374	
流動負債合計		<u>1,851,703</u>
負債合計		<u>5,293,059</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		<u>22,361,009</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,218,762	
損益外減価償却累計額	△ 5,044,578	
資本剰余金合計		<u>△ 3,825,816</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	361,175	
当期未処分利益	159,912	
(うち当期総利益)	<u>159,912</u>	
利益剰余金合計		<u>521,088</u>
純資産合計		<u>19,056,281</u>
負債純資産合計		<u>24,349,340</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	735,182	
研究経費	664,790	
教育研究支援経費	266,469	
受託研究費等	217,620	
受託事業費等	924	
役員人件費	48,802	
教員人件費	3,547,950	
職員人件費	885,484	6,367,224
一般管理費		956,408
財務費用		
支払利息	4,100	4,100
雑損		2,391
経常費用合計		7,330,123
経常収益		
運営費交付金収益		4,702,987
授業料収益		1,599,634
入学金収益		193,438
検定料収益		60,621
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	52,018	
その他の団体からの受託研究等収益	165,602	217,620
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	924	
その他の団体からの受託事業等収益	-	924
寄附金収益		148,317
施設費収益		53,341
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	102,348	
資産見返補助金等戻入	17,717	
資産見返寄附金戻入	61,026	
資産見返物品受贈額戻入	54,516	235,609
財務収益		
受取利息		584
雑益		
研究関連収入	88,632	
財産貸付料収益	37,860	

公開講座等開催収益	4,791		
文献複写料収益	1,214		
センター試験経費収益	8,777		
その他	18,044	159,321	
経常収益合計			7,372,399
経常利益			42,275
臨時損失			
固定資産除却損		9,578	9,578
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		682	
資産見返補助金等戻入		2,506	
資産見返寄附金戻入		5,578	
資産見返物品受贈額戻入		810	9,578
当期純利益			42,275
前中期目標期間繰越積立金取崩額			117,637
当期総利益			159,912

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,487,738
	人件費支出	△ 4,437,530
	その他の業務支出	△ 906,512
	運営費交付金収入	4,770,000
	授業料収入	1,598,405
	入学金収入	193,354
	検定料収入	60,621
	受託研究等収入	218,162
	受託事業等収入	924
	補助金等収入	3,901
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,604
	寄附金収入	145,409
	その他の収入	157,548
	預り金の増加額	14,300
	預り科学研究費補助金等の減少額	△ 13,360
	小計	309,881
	設立団体納付金の支払額	△ 1,679
	業務活動によるキャッシュ・フロー	308,202
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 2,400,000
	定期預金払戻による収入	2,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 958,559
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,519
	無形固定資産の売却による収入	449
	投資その他の資産の増加による支出	△ 12
	施設費による収入	691,061
	小計	△ 301,579
	利息及び配当金の受取額	584
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,995
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 90,883
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	△ 100,944
	利息の支払額	△ 4,220
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,165
IV	資金減少額	△ 97,958
V	資金期首残高	1,901,418
VI	資金期末残高	1,803,460

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		159,912,945
	当期総利益	159,912,945	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	159,912,945	159,912,945
		159,912,945	159,912,945

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,367,224	
一般管理費	956,408	
財務費用	4,100	
雑損	2,391	
臨時損失	9,578	7,339,702

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,599,634	
入学金収益	△ 193,438	
検定料収益	△ 60,621	
受託研究等収益	△ 217,620	
受託事業等収益	△ 924	
寄附金収益	△ 148,317	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 102,348	
資産見返寄附金戻入	△ 61,026	
財務収益	△ 584	
雑益	△ 70,688	
その他臨時利益	△ 6,260	△ 2,461,464

業務費用合計 4,878,237

II 損益外減価償却相当額 533,844

III 損益外減損損失相当額 —

IV 損益外利息費用相当額 —

V 損益外除売却差額相当額 —

VI 引当外賞与増加見積額 △ 13,943

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 228,044

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料
による貸借取引の機会費用 3,928

地方公共団体出資の機会費用 121,075

無利子又は通常よりも有利な条件
による融資取引の機会費用 — 125,004

IX 行政サービス実施コスト 5,295,098

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,964,978千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 248,629千円

2 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、899千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は159,013千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,803,460千円

資金期末残高 1,803,460千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 83,926千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△19,443千円が含まれています。

5 PFIに関する注記

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 13,647千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 60,464千円

計 74,112千円

6 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
学長公舎及び車庫	建物	静岡市葵区北安東	533

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後の利用が見込まれ、適切な維持管理を行っているため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
新看護学部棟整備建築工事	1,860,600	1,152,600
新看護学部棟整備電気設備工事	365,400	307,400
新看護学部棟整備機械設備工事	339,150	299,150
新看護学部棟整備工事監理業務委託	27,300	13,650
計	2,592,450	1,772,800

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用（1～3ヶ月）に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,803,460	1,803,460	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,146,580	—	—	14,146,580	4,694,509	432,566	—	—	9,452,071	
	工具器具備品	562,482	74,768	—	637,250	350,069	101,278	—	—	287,181	
	計	14,709,062	74,768	—	14,783,831	5,044,578	533,844	—	—	9,739,253	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	172,090	1,870	—	173,960	55,094	16,502	—	—	118,865	
	構築物	872,303	1,312	—	873,616	456,396	56,711	—	—	417,219	
	工具器具備品	1,749,693	185,215	41,593	1,893,314	1,433,813	210,679	—	—	459,500	
	図書	1,438,187	26,777	846	1,464,117	—	—	—	—	1,464,117	
	車両運搬具	13,383	3,794	3,546	13,630	6,601	2,827	—	—	7,029	
計	4,245,658	218,968	45,987	4,418,639	1,951,906	286,721	—	—	2,466,733		
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	建設仮勘定	90,662	823,394	—	914,056	—	—	—	—	914,056	
	計	8,869,601	823,394	—	9,692,996	—	—	—	—	9,692,996	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	14,318,671	1,870	—	14,320,541	4,749,604	449,069	—	—	9,570,937	
	構築物	872,303	1,312	—	873,616	456,396	56,711	—	—	417,219	
	工具器具備品	2,312,175	259,983	41,593	2,530,565	1,783,883	311,957	—	—	746,682	
	図書	1,438,187	26,777	846	1,464,117	—	—	—	—	1,464,117	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	車両運搬具	13,383	3,794	3,546	13,630	6,601	2,827	—	—	7,029	
	建設仮勘定	90,662	823,394	—	914,056	—	—	—	—	914,056	
	計	27,824,323	1,117,131	45,987	28,895,467	6,996,484	820,566	—	—	21,898,982	
無形固定資産	特許権	3,892	9,205	2,974	10,124	965	714	—	—	9,159	
	ソフトウェア	337,702	50,195	37,261	350,636	245,828	55,390	—	—	104,807	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	123	23	—	—	224	
	特許権仮勘定	34,533	5,929	16,215	24,247	—	—	—	—	24,247	
	計	376,652	65,330	56,451	385,531	246,917	56,127	—	—	138,614	
投資その他の資産	長期前払費用	483	8,820	365	8,939	—	—	—	—	8,939	
	預託金	108	—	—	108	—	—	—	—	108	
	計	591	8,820	365	9,047	—	—	—	—	9,047	

(注) 建設仮勘定の主な当期増加額は、新看護棟整備工事820,158千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	972	5,829	—	5,993	—	808	
貯蔵品(重油)	688	2,746	—	2,707	—	728	
計	1,661	8,576	—	8,701	—	1,536	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,856	1,374	2,856	—	1,374	
計	2,856	1,374	2,856	—	1,374	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,584	5,281	2,768	8,097	2,309	405	290	2,425	(注)
計	5,584	5,281	2,768	8,097	2,309	405	290	2,425	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	717,173	74,768	—	791,942	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	420,256	58	—	420,315	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	1,151	—	—	1,151	
	計	1,143,934	74,827	—	1,218,762	
	損益外減価償却累計額	△4,510,733	△533,844	—	△5,044,578	
差引計	△3,366,799	△459,017	—	△3,825,816		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産(建設仮勘定を除く)に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	478,871	117,696	361,175	(注1)(注2)
教育研究環境整備積立金	198,416	—	198,416	—	(注1)
積立金	1,679	478,871	480,551	—	(注1)
計	200,095	957,743	796,663	361,175	

(注1) 積立金の設立団体への納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,679千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益280,455千円及び目的積立金の未使用額198,416千円を加えると、積立金は480,551千円となります。

この積立金480,551千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は478,871千円であり、差し引き1,679千円については設立団体に納付しました。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,637	退職給付及び教育研究目的の費用発生による	
その他	前中期目標期間繰越積立金	58	教育研究目的の資産取得による
	教育研究環境整備積立金	198,416	積立金への振替による
	積立金	480,551	設立団体への納付及び前中期目標期間繰越積立金への振替による
計	796,663		

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	4,770,000	4,702,987	—	—	4,702,987	67,012
計	—	4,770,000	4,702,987	—	—	4,702,987	67,012

(注) 期末残高は退職手当及びグローバル地域センター運営事業費執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	4,389,864	4,389,864
費用進行基準	227,816	227,816
業務達成基準	85,306	85,306
計	4,702,987	4,702,987

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備費等補助金	950,100	820,100	74,768	55,231	
計	950,100	820,100	74,768	55,231	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人 科学 技術振興機構 特許出願支援制度	2,168	2,168	—	—	—	—	
計	2,168	2,168	—	—	—	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	42,771	3	—	—
	非常勤	1,676	3	—	—
	計	44,448	6	—	—
教職員	常勤	3,209,171	409	336,943	33
	非常勤	389,098	585	—	—
	計	3,598,270	994	336,943	33
合計	常勤	3,251,942	412	336,943	33
	非常勤	390,775	588	—	—
	計	3,642,718	1,000	336,943	33

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	104,956	
備品費	29,223	
印刷製本費	24,590	
水道光熱費	126,391	
旅費交通費	30,847	
通信運搬費	5,093	
賃借料	50,717	
保守費	9,035	
修繕費	6,204	
損害保険料	67	
広告宣伝費	1,117	
行事費	1,431	
諸会費	3,231	
会議費	209	
報酬・委託・手数料	213,859	
奨学費	94,525	
租税公課	26	
減価償却費	32,553	
徴収不能引当金繰入額	115	
雑費	982	735,182
研究経費		
消耗品費	216,443	
備品費	48,314	
印刷製本費	7,072	
水道光熱費	70,238	
旅費交通費	68,691	
通信運搬費	4,400	
賃借料	41,154	
車両燃料費	3	
保守費	9,199	
修繕費	8,710	
損害保険料	187	
広告宣伝費	1,004	
行事費	60	
諸会費	16,340	
会議費	962	
報酬・委託・手数料	73,500	
租税公課	41	
減価償却費	97,487	
文献複写料	230	
雑費	746	664,790
教育研究支援経費		
消耗品費	12,731	
備品費	144	
印刷製本費	2,624	
水道光熱費	26,615	
旅費交通費	3,291	
通信運搬費	1,242	
賃借料	10,764	
保守費	789	
修繕費	715	
広告宣伝費	65	
諸会費	4,802	
会議費	233	
報酬・委託・手数料	81,807	
減価償却費	120,098	
文献複写料	347	
雑費	193	266,469

受託研究費等			217,620
受託事業費等			924
役員人件費			
報酬		32,980	
賞与		11,467	
法定福利費		4,354	48,802
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,954,312		
賞与	667,884		
退職給付費用	336,943		
法定福利費	385,767	3,344,907	
非常勤教員給与			
給料	181,869		
賞与	10,364		
賞与引当金繰入額	169		
法定福利費	10,640	203,043	3,547,950
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	460,463		
賞与	126,511		
法定福利費	73,713	660,687	
非常勤職員給与			
給料	170,636		
賞与	26,228		
賞与引当金繰入額	1,205		
法定福利費	26,726	224,796	885,484
一般管理費			
消耗品費		64,650	
備品費		3,889	
印刷製本費		11,510	
水道光熱費		120,494	
旅費交通費		12,148	
通信運搬費		39,900	
賃借料		8,479	
車両燃料費		678	
福利厚生費		9,428	
保守費		26,943	
修繕費		113,618	
損害保険料		6,162	
広告宣伝費		8,584	
行事費		59	
諸会費		5,608	
研修費		54	
報酬・委託・手数料		433,074	
租税公課		11,953	
減価償却費		79,100	
雑費		69	956,408

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	適要
静岡県公立大学法人	248,622	1,935	うち現物寄附103,212千円、1,808件
合計	248,622	1,935	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	5,686	125,253	130,246	694
合計	5,686	125,253	130,246	694

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	9,603	88,550	87,374	10,779
合計	9,603	88,550	87,374	10,779

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	—	924	924	—
合計	—	924	924	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	適要
新学術領域研究	(12,898) 3,870	5	
基盤研究(S)	(200) 60	1	
基盤研究(A)	(37,190) 11,157	13	
基盤研究(B)	(67,605) 20,281	38	
基盤研究(C)	(74,291) 22,289	89	
挑戦的萌芽研究	(25,910) 7,794	31	
若手研究(A)	(3,300) 990	1	
若手研究(B)	(36,900) 11,070	33	
研究活動スタート支援	(6,100) 1,830	5	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,500) —	2	
特別研究員奨励費	(8,199) —	9	
厚生労働科学研究費	(25,588) 849	16	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(21,800) 6,540	1	
研究開発施設共用等促進費	(19,600) —	1	
環境研究総合推進費	(7,680) 1,902	2	
合計	(350,763) 88,632	247	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	307	
普通預金	1,803,152	
定期預金	-	平成26年3月31日満期による解約
計	1,803,460	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	330,346	
業務費	214,615	
一般管理費	213,264	
資産	408,283	
その他	483	
計	1,166,992	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

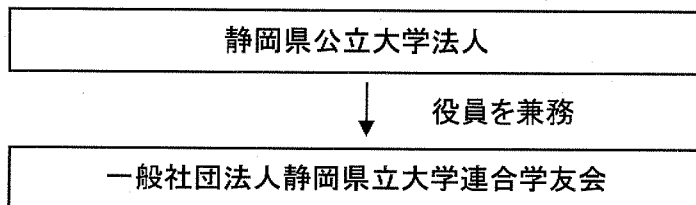
区分	残高	摘要
構築物	370,857	
工具器具備品	989	
図書	1,239,931	
ソフトウェア	0	
預託金	53	
計	1,611,832	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成26年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長
			理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長
			理事 室谷 哲 ※静岡県立大学副学長
			理事 丹治 健一 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,751	-	2,751	2,579	2,024	554	-	172	1,035	1,208	-	-	-	-	-	-	-	1,208

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。